

第 2 8 回

財 政 状 況 報 告

自．平成 3 1 年 4 月 1 日

至．令和 元 年 9 月 3 0 日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、平成30年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和元年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 平成30年度決算について

1 一般会計の決算

平成30年度は、「希望が持てる・夢が叶えられる・みんなで創る たつの」を目指し、市民との対話と協働により、地域の未来を見据えて次世代へつなげる施策を展開するとともに、「子育て世代支援」・「社会基盤整備」・「定住・移住施策」に重点を置き、健全財政を維持しつつ地域活力の向上に資する事業を推進してきました。

当該年度における歳入面においては、前年度と比較して増収となっておりますが、これは、繰入金が増加したことによるもので、市税や交付税などでは減収となっております。歳出面においては、前年度に引き続き人件費や補助費等は減少していますが、物件費や普通建設事業費が増加するなど、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあります。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、簡素にして効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額 36,469,153千円、歳出総額 35,628,313千円で差引残額 840,840千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりです。

(1) 平成30年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,750,834	11,589,460	10,927,221	101.6	94.3
2 地方譲与税	275,400	269,716	269,716	97.9	100.0
3 利子割交付金	8,000	19,580	19,580	244.8	100.0
4 配当割交付金	64,000	58,670	58,670	91.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	46,497	46,497	66.4	100.0
6 地方消費税交付金	1,370,000	1,384,191	1,384,191	101.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,374	15,374	109.8	100.0
8 自動車取得税交付金	94,000	119,107	119,107	126.7	100.0
9 地方特例交付金	60,000	59,696	59,696	99.5	100.0
10 地方交付税	9,178,096	9,161,038	9,161,038	99.8	100.0
11 交通安全対策特別交付金	15,000	12,861	12,861	85.7	100.0
12 分担金及び負担金	505,649	510,165	508,262	100.5	99.6
13 使用料及び手数料	433,166	426,987	421,894	97.4	98.8
14 国庫支出金	4,279,826	3,844,547	3,844,547	89.8	100.0
15 県支出金	2,130,931	2,083,614	2,083,614	97.8	100.0
16 財産収入	139,977	137,028	137,028	97.9	100.0
17 寄附金	80,671	82,809	82,809	102.7	100.0
18 繰入金	2,892,951	2,392,855	2,392,855	82.7	100.0
19 繰越金	769,753	769,753	769,753	100.0	100.0
20 諸収入	820,990	1,122,345	807,867	98.4	72.0
21 市債	5,140,973	3,346,573	3,346,573	65.1	100.0
合 計	39,094,217	37,452,866	36,469,153	93.3	97.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	270,897	263,954	97.4	0.7	
2 総務費	3,007,037	2,783,836	92.6	7.8	
3 民生費	12,036,584	11,350,548	94.3	31.9	
4 衛生費	2,658,699	2,609,641	98.2	7.3	
5 労働費	37,215	36,766	98.8	0.1	
6 農林水産業費	1,041,975	1,003,315	96.3	2.8	
7 商工費	714,575	671,078	93.9	1.9	
8 土木費	6,613,643	5,521,793	83.5	15.5	
9 消防費	1,091,546	1,075,393	98.5	3.0	
10 教育費	4,689,440	3,472,198	74.0	9.7	
11 災害復旧費	122,445	49,376	40.3	0.1	
12 公債費	3,729,328	3,727,552	100.0	10.5	
13 諸支出金	3,063,261	3,062,863	100.0	8.6	
14 予備費	17,572	0	0.0	0.0	
合計	39,094,217	35,628,313	91.1	100.0	

歳入歳出差引額 840,840 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 166,367 千円

実質収支額 674,473 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の平成30年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 8,849,482千円（この内には一般会計からの繰入金 707,751千円を含む。）、歳出総額8,710,338千円、差引残額 139,144千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、17,360人（10,365世帯）で、平成29年度末に比べ、919人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 95,164円（1世帯当たり 159,386円）で、保険給付は1人当たり 338,884円（1世帯当たり567,585円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 6,556,334千円（この内には一般会計からの繰入金 891,470千円を含む。）、歳出総額 6,340,949千円、差引残額 215,385千円となっています。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計においては、歳入総額 4,111,232千円（この内には一般会計からの繰入金 2,784,217千円を含む。）、歳出総額4,102,588千円、差引残額 8,644千円となっています。

(4) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 平成30年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
学校給食センター事業	441,765	432,807	430,200	97.4	99.4
土地取得造成事業	153,854	151,494	151,494	98.5	100.0
揖龍公平委員会事業	785	785	785	100.0	100.0
国民健康保険事業	9,209,480	9,402,975	8,849,482	96.1	94.1
後期高齢者医療事業	1,083,332	1,081,524	1,077,142	99.4	99.6
介護保険事業	6,805,776	6,582,004	6,556,334	96.3	99.6
下水道事業	4,238,523	4,168,198	4,111,232	97.0	98.6
農業集落排水事業	481,564	462,283	458,291	95.2	99.1
前処理場事業	2,446,346	1,992,924	1,920,900	78.5	96.4
と畜場事業	50,001	36,341	36,341	72.7	100.0
合 計	24,911,426	24,311,335	23,592,201	94.7	97.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
学校給食センター事業	441,765	429,662	97.3	
土地取得造成事業	153,854	151,494	98.5	
揖龍公平委員会事業	785	731	93.1	
国民健康保険事業	9,209,480	8,710,338	94.6	
後期高齢者医療事業	1,083,332	1,052,795	97.2	
介護保険事業	6,805,776	6,340,949	93.2	
下水道事業	4,238,523	4,102,588	96.8	
農業集落排水事業	481,564	458,191	95.1	
前処理場事業	2,446,346	1,920,800	78.5	
と畜場事業	50,001	36,341	72.7	
合 計	24,911,426	23,203,889	93.1	

4 平成30年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	187,634	185,780	185,533	98.9	99.9
3 繰入金	245,028	235,270	235,270	96.0	100.0
4 繰越金	1,317	1,317	1,317	100.0	100.0
5 諸収入	7,786	10,440	8,080	103.8	77.4
合 計	441,765	432,807	430,200	97.4	99.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	220,213	211,090	95.9	49.1	
2 給食費	189,538	187,071	98.7	43.5	
3 建設費	1,605	1,093	68.1	0.3	
4 公債費	30,409	30,408	100.0	7.1	
合 計	441,765	429,662	97.3	100.0	

歳入歳出差引額 538 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 538 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	79,427	77,068	77,068	97.0	100.0
2 繰入金	74,427	74,426	74,426	100.0	100.0
合 計	153,854	151,494	151,494	98.5	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	153,854	151,494	98.5	100.0	
合 計	153,854	151,494	98.5	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	235	223	223	94.9	100.0
2 繰入金	549	522	522	95.1	100.0
3 繰越金	1	40	40	4,000.0	100.0
合 計	785	785	785	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	785	731	93.1	100.0	
合 計	785	731	93.1	100.0	

歳入歳出差引額 54 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 54 千円

(4) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,637,964	2,205,494	1,652,039	100.9	74.9
2 使用料及び手数料	250	585	585	234.0	100.0
3 国庫支出金	737	737	737	100.0	100.0
5 県支出金	6,549,921	6,189,589	6,189,589	94.5	100.0
6 財産収入	423	424	424	100.2	100.0
7 繰入金	713,011	707,750	707,750	99.3	100.0
8 繰越金	292,038	292,038	292,038	100.0	100.0
9 諸収入	15,136	6,358	6,320	41.8	99.4
合 計	9,209,480	9,402,975	8,849,482	96.1	94.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	124,630	116,493	93.5	1.3	
2 保険給付費	6,342,734	5,883,020	92.8	67.5	
3 国民健康保険事業費納付金	2,369,857	2,369,853	100.0	27.2	
4 保健事業費	65,456	53,287	81.4	0.6	
5 基金積立金	142,793	142,793	100.0	1.6	
6 諸支出金	159,010	144,892	91.1	1.7	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	9,209,480	8,710,338	94.6	100.0	

歳入歳出差引額 139,144 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 139,144 千円

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	823,678	826,419	822,037	99.8	99.5
2 使用料及び手数料	36	68	68	188.9	100.0
3 国庫支出金	918	918	918	100.0	100.0
4 繰入金	234,790	230,939	230,939	98.4	100.0
5 繰越金	22,716	22,716	22,716	100.0	100.0
6 諸収入	1,194	464	464	38.9	100.0
合 計	1,083,332	1,081,524	1,077,142	99.4	99.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	38,232	35,449	92.7	3.4	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,042,950	1,016,930	97.5	96.6	
3 諸支出金	1,150	416	36.2	0.0	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,083,332	1,052,795	97.2	100.0	

歳入歳出差引額 24,347 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 24,347 千円

(6) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,567,148	1,610,440	1,584,770	101.1	98.4
2 使用料及び手数料	119	260	260	218.5	100.0
3 国庫支出金	1,447,559	1,411,974	1,411,974	97.5	100.0
4 支払基金交付金	1,687,868	1,562,120	1,562,120	92.5	100.0
5 県支出金	900,578	863,900	863,900	95.9	100.0
6 介護サービス事業収入	5,046	4,536	4,536	89.9	100.0
7 財産収入	817	817	817	100.0	100.0
8 繰入金	962,683	891,470	891,470	92.6	100.0
9 繰越金	233,805	233,805	233,805	100.0	100.0
10 諸収入	153	2,682	2,682	1,752.9	100.0
合 計	6,805,776	6,582,004	6,556,334	96.3	99.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	141,208	132,453	93.8	2.1	
2 保険給付費	6,090,608	5,680,088	93.3	89.6	
3 地域支援事業費	301,367	261,947	86.9	4.1	
4 介護サービス事業費	1,521	1,475	97.0	0.0	
6 基金積立金	141,846	141,846	100.0	2.2	
8 諸支出金	124,226	123,140	99.1	1.9	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	6,805,776	6,340,949	93.2	100.0	

歳入歳出差引額 215,385 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 215,385 千円

(7) 下水道事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	20,600	44,716	29,251	142.0	65.4
2 使用料及び手数料	923,085	954,772	913,271	98.9	95.7
3 国庫支出金	162,200	139,816	139,816	86.2	100.0
4 繰入金	2,828,318	2,784,217	2,784,217	98.4	100.0
5 繰越金	298	298	298	100.0	100.0
6 諸収入	22	179	179	813.6	100.0
7 市債	304,000	244,200	244,200	80.3	100.0
合 計	4,238,523	4,168,198	4,111,232	97.0	98.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 下水道費	1,415,806	1,285,386	90.8	31.3	
2 公債費	2,820,717	2,817,202	99.9	68.7	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	4,238,523	4,102,588	96.8	100.0	

歳入歳出差引額 8,644 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 8,644 千円

実質収支額 0 千円

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	75,557	79,792	76,564	101.3	96.0
3 繰入金	398,600	379,073	379,072	95.1	100.0
4 諸収入	807	1,718	955	118.3	55.6
5 市債	6,600	1,700	1,700	25.8	100.0
合 計	481,564	462,283	458,291	95.2	99.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 農業集落排水費	137,132	114,401	83.4	25.0	
2 公債費	343,932	343,790	100.0	75.0	
3 予備費	500	0	0.0	0.0	
合 計	481,564	458,191	95.1	100.0	

歳入歳出差引額 100 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 100 千円

実質収支額 0 千円

(9) 前処理場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	611,649	476,740	404,716	66.2	84.9
2 国庫支出金	316,973	281,984	281,984	89.0	100.0
3 県支出金	121,000	68,300	68,300	56.4	100.0
4 繰入金	971,340	787,823	787,823	81.1	100.0
5 繰越金	100	100	100	100.0	100.0
6 諸収入	35,384	33,777	33,777	95.5	100.0
7 市債	389,900	344,200	344,200	88.3	100.0
合 計	2,446,346	1,992,924	1,920,900	78.5	96.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 前処理場費	2,005,315	1,485,473	74.1	77.3	
2 公債費	439,031	435,327	99.2	22.7	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	2,446,346	1,920,800	78.5	100.0	

歳入歳出差引額 100 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 100 千円

実質収支額 0 千円

(10) と畜場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	50,000	36,341	36,341	72.7	100.0
2 諸収入	1	0	0	0.0	0.0
合 計	50,001	36,341	36,341	72.7	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 と畜場費	50,001	36,341	72.7	100.0	
合 計	50,001	36,341	72.7	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年 度	(指数等の説明)
普 通 会 計	歳 入 決 算 額	36,646,547	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳入合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
	内、経常一般財源	20,124,659	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入
	歳 出 決 算 額	35,805,115	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳出合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
標 準 財 政 規 模		21,025,494	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財 政 力 指 数		0.575	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実 質 収 支 比 率		3.2%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経 常 収 支 比 率		87.4%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	H29	H30	増減	増減比
市 税	11,082,447	10,927,221	△ 155,226	△ 1.4 %
地 方 交 付 税 外	11,349,686	11,133,869	△ 215,817	△ 1.9 %
交通安全対策特別交付金	14,092	12,861	△ 1,231	△ 8.7 %
分 担 金 及 び 負 担 金	529,115	531,747	2,632	0.5 %
使 用 料 及 び 手 数 料	591,928	601,832	9,904	1.7 %
国 庫 支 出 金	3,938,223	3,842,321	△ 95,902	△ 2.4 %
県 支 出 金	2,063,632	2,137,367	73,735	3.6 %
財 産 収 入	144,985	139,670	△ 5,315	△ 3.7 %
寄 附 金	110,034	82,809	△ 27,225	△ 24.7 %
繰 入 金	76,226	2,392,855	2,316,629	3,039.2 %
繰 越 金	930,131	771,110	△ 159,021	△ 17.1 %
諸 収 入	807,210	726,312	△ 80,898	△ 10.0 %
市 債	3,069,588	3,346,573	276,985	9.0 %
計	34,707,297	36,646,547	1,939,250	5.6 %

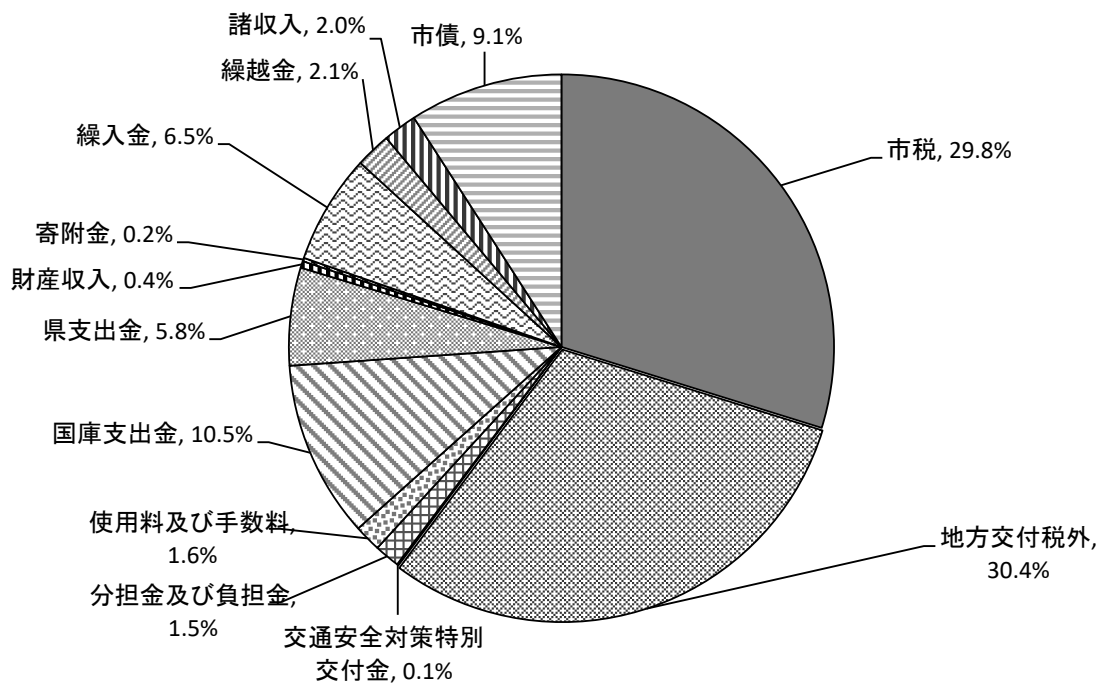
(歳 出)

(単位：千円)

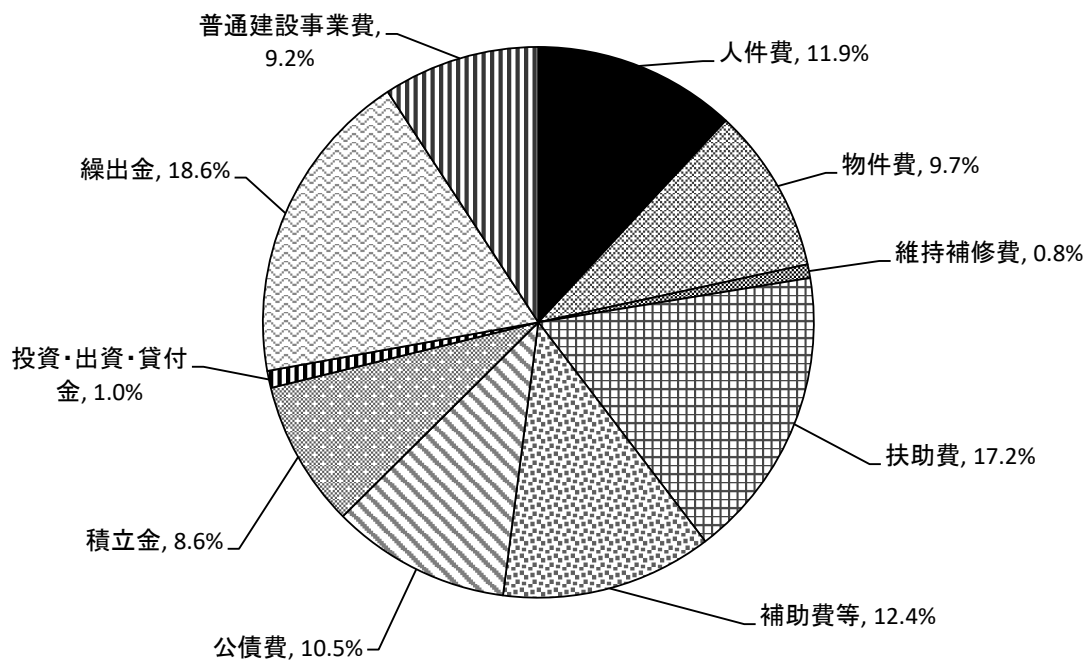
項 目	H29	H30	増減	増減比
人 件 費	4,340,295	4,276,387	△ 63,908	△ 1.5 %
物 件 費	3,406,847	3,462,661	55,814	1.6 %
維 持 補 修 費	300,931	296,471	△ 4,460	△ 1.5 %
扶 助 費	6,224,162	6,153,694	△ 70,468	△ 1.1 %
補 助 費 等	4,910,493	4,454,377	△ 456,116	△ 9.3 %
公 債 費	3,580,300	3,757,959	177,659	5.0 %
積 立 金	1,050,831	3,062,863	2,012,032	191.5 %
投資・出資・貸付金	357,700	346,700	△ 11,000	△ 3.1 %
繰 出 金	6,601,209	6,646,584	45,375	0.7 %
普 通 建 設 事 業 費	3,163,340	3,298,043	134,703	4.3 %
災 害 復 旧 費	79	49,376	49,297	皆増
計	33,936,187	35,805,115	1,868,928	5.5 %

3 平成30年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、平成30年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		平成30年度	(指数等の説明)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。平成30年度たつの市決算の場合12.40%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。平成30年度たつの市決算の場合17.40%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実質公債費比率	11.8%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	15.4%	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	下水道事業特別会計	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	農業集落排水事業特別会計	—	
	前処理場事業特別会計	—	
	と畜場事業特別会計	—	
	病院事業会計	—	
	水道事業会計	—	
	国民宿舎事業会計	—	

IV 平成30年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、平成30年度の予算額総額に対する平成30年度決算状況です。

収入率は予算に対し 101.6%、調定に対しては 94.3%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,434,658	4,749,108	4,568,460	103.0	96.2
(うち個人市民税)	3,484,647	3,704,394	3,529,364	101.3	95.3
(うち法人市民税)	950,011	1,044,714	1,039,096	109.4	99.5
固 定 資 産 税	5,041,868	5,505,760	5,081,219	100.8	92.3
軽 自 動 車 税	253,849	261,890	249,493	98.3	95.3
市 た ば こ 税	479,244	486,718	486,718	101.6	100.0
都 市 計 画 税	539,882	584,661	540,008	100.0	92.4
入 湯 税	1,333	1,323	1,323	99.2	100.0
合 計	10,750,834	11,589,460	10,927,221	101.6	94.3

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の平成30年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度末現在高	摘 要
1 公 共 事 業 等 債	302,390	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一 般 単 独 事 業 債	14,681,284	
合 併 特 例 債	13,059,814	道 路 新 設 改 良 事 業 等
地 域 総 合 整 備 事 業 債	5,854	総 合 文 化 会 館 建 設 事 業 等
地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	252,464	道 路 新 設 改 良 事 業
一 般 事 業 債 (河川等分)	28,913	河 川 改 良 事 業
(新) 緊急防災・減災事業債	1,049,249	防 災 基 盤 整 備 事 業
そ の 他 事 業 債	284,990	
3 全 国 防 災 事 業 債	201,522	学 校 教 育 施 設 整 備 事 業
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	311,021	学 校 耐 震 補 強 事 業
5 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	687,372	公 営 住 宅 建 設 事 業
6 学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	257,695	学 校 等 増 改 築 事 業
7 災 害 復 旧 事 業 債	29,470	土 木 ・ 教 育 ・ 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業
8 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	107,500	村 づ く り 交 付 金 事 業 等
9 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	9,996	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 等
10 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	5,518	
11 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	23,450	
12 一 般 会 計 出 資 債	869,052	水 道 事 業 出 資 債
13 財 源 対 策 債	441,245	
14 減 税 補 て ん 債	239,983	
15 臨 時 財 政 対 策 債	16,247,865	
16 県 貸 付 金	1,605,350	県 無 利 子 借 入 金
一 般 会 計 計	36,020,713	
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	2,478,867	
下 水 道 事 業	24,255,870	
農 業 集 落 排 水 事 業	3,342,576	
前 処 理 場 事 業	4,684,725	
特 別 会 計 計	34,762,038	
病 院 事 業	561,528	
水 道 事 業	1,955,205	
国 民 宿 舎 事 業	0	
企 業 会 計 計	2,516,733	
合 計	73,299,484	

一人当たり公債費残高	925,458 円	※企業会計除く
------------	-----------	---------

令和元年5月31日現在人口	76,484 人
---------------	----------

Ⅵ 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 平成31年4月1日～至 令和元年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	0	0	0	0	0
償 還 額	0	0	0	0	0	0
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 平成31年4月1日～至 令和元年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

Ⅶ 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の平成30年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度		平成30年5月31日 現 在 高	平成30年度		平成31年3月31日 現 在 高	出納整理期間中の増減		令和元年5月31日 現 在 高
			取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金		8,448,645			8,448,645	1,500,000	26,788	6,975,433
減 債 基 金		3,844,589	820,000		3,024,589		22,526	3,047,115
奨 学 基 金		9,243	307	38	8,974			8,974
公 共 施 設 整 備 基 金		2,661,156		500,000	3,161,156		2,436,106	5,597,262
地 域 福 祉 基 金		838,124			838,124			838,124
地 域 振 興 基 金		3,291,009			3,291,009		301	3,291,310
ふるさと応援基金		73,625	72,477	82	1,230		77,021	78,251
国民健康保険財政調整基金		121,535			121,535		142,793	264,328
介護給付費準備基金		347,677			347,677		141,846	489,523
土地開発基金	現 金	911,511	112,661	148,852	947,702		2,642	950,344
	土 地	(132,426㎡) 398,948	(926㎡) 36,191		(131,500㎡) 362,757			(131,500㎡) 362,757
合 計		20,946,062	1,041,636	648,972	20,553,398	1,500,000	2,850,023	21,903,421
令和元年5月31日現在人口								76,484 人
住民一人当たり基金残高								286,379 円

VIII 令和元年度予算（上半期）執行状況について

令和元年度は、「未来応援 住みたいまち たつの『人口減少・少子高齢化への挑戦』」を掲げ、新たな時代に向け若者・子育て世帯が住みたい、住み続けたいと思える活力ある元気な都市を目指し、「未来への人づくり」と「未来への基盤づくり」の2つの視点から、たつの市の魅力を高めていく事業を展開するための予算を編成しました。

1 令和元年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		38,437,751	16,243,380	42.3	12,362,237	32.2
特 別 会 計	学校給食センター事業	592,143	73,541	12.4	184,115	31.1
	土地取得造成事業	80,976	76,762	94.8	75,975	93.8
	揖龍公平委員会事業	835	835	100.0	599	71.7
	国民健康保険事業	8,680,060	3,379,679	38.9	3,067,824	35.3
	後期高齢者医療事業	1,112,547	401,826	36.1	365,803	32.9
	介護保険事業	6,674,920	2,813,375	42.1	2,645,361	39.6
	下水道事業	4,128,392	352,585	8.5	1,905,254	46.2
	農業集落排水事業	491,733	25,216	5.1	221,841	45.1
	前処理場事業	2,094,150	168,829	8.1	723,536	34.6
	と畜場事業	50,001	14,316	28.6	14,316	28.6
合 計		62,343,508	23,550,344	37.8	21,566,861	34.6

(2) 一般会計の内訳

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,737,454	10,782,472	6,390,710	59.5	59.3
2 地 方 譲 与 税	265,400	77,510	77,510	29.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	15,000	4,154	4,154	27.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	63,000	18,227	18,227	28.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,000	778,464	778,464	56.8	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	6,637	6,637	47.4	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,000	35,334	35,334	60.9	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0	0	0.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	208,817	83,486	83,486	40.0	100.0
11 地 方 交 付 税	9,050,000	5,796,923	5,796,923	64.1	100.0
12 交通安全対策特別交付金	12,000	6,330	6,330	52.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	418,684	283,784	240,173	57.4	84.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	412,373	296,516	167,124	40.5	56.4
15 国 庫 支 出 金	4,462,767	3,037,782	1,279,420	28.7	42.1
16 県 支 出 金	2,218,912	792,653	335,215	15.1	42.3
17 財 産 収 入	126,846	45,423	35,359	27.9	77.8
18 寄 附 金	74,622	30,127	31,832	42.7	105.7
19 繰 入 金	2,085,369	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	199,067	840,840	840,840	422.4	100.0
21 諸 収 入	964,540	769,037	115,642	12.0	15.0
22 市 債	5,606,900	0	0	0.0	0.0
合 計	38,437,751	23,685,699	16,243,380	42.3	68.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	266,012	148,053	55.7	
2 総 務 費	3,938,368	1,667,785	42.3	
3 民 生 費	12,393,020	4,196,992	33.9	
4 衛 生 費	3,719,431	1,141,382	30.7	
5 労 働 費	29,929	27,982	93.5	
6 農 林 水 産 業 費	1,098,231	275,444	25.1	
7 商 工 費	1,245,419	632,218	50.8	
8 土 木 費	7,195,261	627,421	8.7	
9 消 防 費	1,125,243	742,098	66.0	
10 教 育 費	3,915,219	1,349,352	34.5	
11 災 害 復 旧 費	64,048	19,999	31.2	
12 公 債 費	3,255,100	1,533,511	47.1	
13 諸 支 出 金	163,172	0	0.0	
14 予 備 費	29,298	0	0.0	
合 計	38,437,751	12,362,237	32.2	

あ　と　が　き

以上、簡単ではありますが平成30年度決算及び令和元年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

現在、我が国の景気は、アベノミクスの推進によって、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達し、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も、大きく改善しています。その成果は、地域にも波及し、地域間のばらつきも小さくなり、地方における経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めている一方、直面する課題としては、これまで世界的にも経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展が最大の壁と指摘されています。

そのような中、本市においては、引き続き「人口減少・少子高齢化への挑戦」として「未来への人づくり」・「未来への基盤づくり」の視点から地方創生を実現すべく、既存の事務事業の見直しを図り、新たな事務事業へのシフトを推し進め、限られた財源を重点化すべき歳出と抑制すべき歳出のメリハリをつけた、真に市が取り組むべき事業を実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、財源の許される範囲内において、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいり所存でありますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。